

第5回検討会 委員発言要旨

《住民避難について》

室崎座長

- 住民に対して、避難時に風向きが変わった時の危険性についても認識してもらうことが必要。

糸魚川市消防長

- 避難誘導・勧告については迅速に実施できたように感じていたが、東京大学のアンケート結果で、傍観している住民も多かったということがわかった。
- 自然災害と同じで早い時点での避難が大事だという認識。
- (関澤委員) 確かに、津波の場合は早く逃げなくてはならないが、火災は逃げ道を確保した上で飛び火警戒や初期消火を実施することも必要。地震火災でないのであれば、火災の状況を見極めた上で逃げたほうがよい。通常の火災は、地震・津波火災と比べて避難誘導が一層難しい。どのように仕分けるのかも含めて、今後検討を進めてほしい。
- (室崎委員) 火災避難のためのマニュアル等が必要。

田中委員

- 東京大学で実施したアンケート調査結果を見ると、飛び火警戒の実施率は、延焼地区は10%、非延焼地区は16.7%となっており、火災の行動原則がわからなくなっているのではないかなと思う。こうした原則のメッセージを出すことが必要。

小林委員

- 普通の格好で飛び火警戒をすることは難しいと思う。飛び火警戒の装備や訓練について検討が必要。

山崎委員

- 延焼地域における避難開始位について、38.1mという調査結果が出ているが、これは避難するにはぎりぎりの距離と考えるべきか、それとも余裕のあるものと考えられるべきなのか。火災が38mまで迫ったときに、人はどのように感じるのか。
- (糸魚川市消防長) 気象条件、規模によるので一概には言えない。
- (関澤委員) 38mという表現はわかりづらいので、何軒先といった表現にした方がよいのではないかな。
- (田中委員) 風向きによっても感じ方が変わるので、併せて調査するべきだ

った。

- (関澤委員) 東京向けに行った調査では、7割の人が近所まできたら逃げると言っていた。経験がないので、なかなか逃げない。阪神淡路大震災でも最後まで我が家を守りたいという思いから、家財道具を運び出すといった例があった。火災は延焼速度が時速100m程度なので、素人でもすぐに来ないと思い、逃げない。その心理を把握したうえで指導しないといけない。
- (田中委員) 自宅近くに火が迫っていたことを理由に避難したのが21.8%、近所に迫ったので避難したのは40.8%、隣家に延焼したから避難したのは9%くらいであった。

室崎委員

- 住民への避難行動に関する周知徹底について検討するべき。
- 消火と避難行動のバランス、タイミングについても検討が必要。本検討会では、通常の火災について議論しているが、地震時の大火についても考える必要がある。

《火災被害認定、罹災証明発行手続について》

田村委員

- 今回の火災は、生活再建支援法が適用された初めての事例といっても良い。予防面、保険面からも、詳細な調査は重要である。一方、大規模火災の時に消防機関が詳細な調査を実施することは難しいので簡素な調査が必要。消防と市役所との共同作業が必要。現状、誰の名前で罹災証明書を発行するのかについてすら決まっていない。他の地方自治体からの応援も必要。
- (防災課長) 今回の火災では、被災証明の発行で市民部局がバックアップしていた。

大宮委員

- 死者が出なかったのは、たまたまかもしれないし、対策を取られていたからかもしれない。火災旋風や火災の挟み込みなど、起こり得る可能性について、物理的に検討することも必要。
- (室崎座長) 物理的な面と心理的な面の両方からの検証が必要。

《予防関係》

山崎委員

- 超高齢化社会を踏まえた検討が必要。高齢者の火災原因として、着衣着火等が多く見られており、防災用品の普及が必要だと思う。おしゃれな高齢者でも買いたくなるようなデザインや色への配慮が必要。

- コンロの高さも着火しにくい高さにするなどの工夫が必要。
- 高齢者だけで経営しているような小さな飲食店に対して、何の規制も設けていないことに違和感。雑居ビル火災の危険性を鑑みると、火災予防について高齢化社会を意識して検討することが必要。
- (小林委員) 消防法は人命を最優先に作られているので、先日の火災を受けたからといってすぐに小規模飲食店に規制を設けることは違和感。糸魚川の火災は木密地域で起きたものなので、地域の判断で規制することが合理的。
- (室崎委員) 消防法は建築物一棟の火災を中心として組み立てられている。この検討会での議論は都市火災なので、危険性が高い地域についての検討が必要。また、少子高齢化社会において、どのような規制を設けるべきかについて検討することが必要。
- (予防課長) 危険性のある地域については、住民一人一人が危険性を認識してみんなでリスク回避することが必要。防災品の普及や、住宅用火災警報器の推奨は必要と考えている。どういう方策がよいのか、今回の火災を機会に取り組んでいきたい。

田中委員

- 地震火災に向けて、地域を限定して感震ブレーカーを設置してはどうかという議論が過去にあった。脆弱性のある地域には何かしら対策をとることが必要ではないか。地域で差を設けることは良いと思う。
- (関澤委員) どのような地域を木密市街地として指定するのかについては、内閣府の感震ブレーカーに検討会で判定基準を出した。これと足並みをそろえて（共通か類似か）も良い。
- (森田委員代理) 現在、全国消防長会でも全国の消防本部に照会しているが、多くの消防本部が木造密集地域の定義で悩んでおり、定義を明確に示すことができればよいのではないかと考えている。
- (新潟県消防課長) 県内19の消防本部の取り組みについて調査したが、木密の指定に悩んでいる本部は多い。明確な地域指定の考え方がなければ、住民に説明することは難しい。

田村委員

- 岡崎のように具体的な指標を示し、危険度の高いところは強風下で火災が発生すれば住民自らが対応できることが重要。また、強風下で火事が発生すれば避難準備情報を出すなどの指標を検討してはどうか。
- (予防課長) 岡崎市のような取り組みをみなさんに知ってもらうことは必要。指標をどのように評価するのかについては整理に時間がかかるので、まずは消防研究センターのシミュレーションを活用しながら、住民の理解を得られるような指標を検討していきたい。
- (室崎座長) 岡崎市の例もよいが、北九州市のような火災情報の共有化も重要。人

が離れたら自動に火が消える等のセンサーも今回の火災については大事。

《報告書について》

山崎委員

- 人口減少社会における地域の消防力をどうするかとの問題意識を書いてほしい。
消防団の調査を見ていると、消防団に入らない理由として、職場と家族の理解を得られないという回答が多いので、サラリーマンが多い世の中でどのように人数確保するのか、現状を踏まえて、今後の消防団の位置づけやあり方をどうするのか検討することが必要。大きな課題。
- (銀川委員) 消防団に入る人が減っているので、魅力のある消防団にするためにも努力したい。
- 応援・水利を組み合わせ、火災の被害を少しでも小さくすることが必要。

田村委員

- (P.70) 受援についても記載してほしい。
- 「今回の火災は自然災害となった」と書くべき。

田中委員

- (P.72) 「(5) 住民避難」については、避難以外の飛び火警戒等、「住民が行うべき対応」として記載してほしい。撤退ルールも含めて。

松川委員

- 地域の方々の火災予防への気運を高めることが重要。東京では、被害想定や延焼シミュレーションを地域の方々に紹介し、地域の危険性について認識してもらっている。地域の火災予防への気運が高まれば、火にかけた中華鍋を放置するようなことはなくなるのではないかな。

横山委員

- 指令の共同運用は重要だと考え、千葉県では実践しているところである。
- 応援については訓練が重要。

森田委員代理

- 消防団の連携については、無線の傍受等の情報の共有が必要。
- そのための訓練が重要。

梅崎委員代理

- 火災初期に大量の消防隊を投入することは重要。そのためには、火災防御計画が

必要となるので、自らの管轄地域の都市構造や消防力を踏まえて正確に分析することが必要。

- 応援で駆けつける常備消防よりも地元の消防団の方が早く出動することから、消防団の消防力を高めることが重要。

室崎委員

- 常設消防が応援のために管轄地域を手薄にすることはできないので、常備消防が火災に出動した際に消防団がバックアップ体制をとることを検討すべき。

小林委員

- 本検討会は強風下を基本として議論を進めているが、その先に見据えているのは地震大火なので、地震火災についてもどこかで記載が必要。

関澤委員

- 消防水利の確保は根本的に必要であり、それに見合う消防水利計画が必要。報告書では、動的な中継送水が書かれているが、糸魚川市の要望にあるように大規模火災を想定した大型の防火水槽の整備促進についても報告書に記載してほしい。
- (室崎座長) 今回の火災について、消防水利の確保が難しかったように思う。筒先数が多かったので、水圧の低下があり、ポンプ車を有効に活用できなかったのではないかな。

糸魚川市消防本部消防署長

- 当日、消火している団員に対して飛び火警戒を依頼したが、行ってくれなかった。
(消火を優先したいという気持ちであろうが) あらかじめ飛び火警戒の訓練を行っていなかったからだと思う。

新潟県消防課長

- 今年度、被災者再建支援システムを県内で導入する予定。

以上